

特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会 2002 年度事業報告

協会設立まで

新潟県は市民活動後進県などではありません。NPO 法人の数こそ、人口比で多くないかもしれませんが、先駆的な NPO の例には事欠きませんし、また、新潟県でしか成立しえないような活動も少なくありません。

ところが、新潟県の市民活動の現状について、わたしたち設立メンバーには大きな欠落が見えていました。その欠落とは、一般的に活動に接する機会そのものが限られていて、多くの NPO が、人的、資金的に行き詰まりを感じているということです。簡単に言ってしまうと、活動している人はする、しない人は活動に接する機会もないということなのです。

この理由は、新潟県の市民活動がテーマ毎の縦割りになっていることが大きいと考えます。一例ですが、高齢者の介護、環境保全の重要性、都市の再生、などというテーマで県行政やメディアがキャンペーンを行うことはありますが、もっと重要な新潟県全体の変化を、これらのキャンペーンは伝えることができません。その変化とは、自立した市民意識が育ちつつあり、地域社会に積極的な関心をもつ市民が増えてきている、という変化です。

協会の大きな使命のひとつには、新潟県で起きている変化を目に見える形でキャンペーンすることがあります。すなわち、縦割りの市民活動の壁を越えた入り口をつくる。その入り口が、新たな市民活動への参加者、支援者を広げていく、という役割です。

全国的に見れば、特定非営利活動促進法成立と時期を同じくした、NPO センターの設立ブームは、過ぎ去っています。新潟県では、個人レベルで中間組織の必要性を認識している人がいても、それがセンターに結実するような形には至りませんでした。ま

た、新潟県全体をリードしていくようなカリスマ的指導者も存在していませんでした。

ですから、新潟 NPO 協会設立の時期には特別な意味があるとも言えます。中間組織は、一方では圧力団体化する危険性も併せ持っています。個々の NPO を抑圧するような存在では、中間組織の将来はありません。当協会は、特別なリーダーも存在せず、既得権益もない、徒手空拳の状態です。この意味は大きいでしょう。

連続フォーラム「NPO がつくる新時代」

10月20日～27日にかけて、県内を縦断しながら、フォーラムを開催しました。一方では協会の設計に追われながら、それぞれが別の地域に住むスタッフが夜間集まり、フォーラムを企画していくことは、困難の連続でした。それにも関わらず大きな成果をあげられたのは、県内の NPO 関係者が、ほぼ全員参加で臨んだイベントだったからにほかなりません。

実は、フォーラムの開催を提案したとき、スタッフには中間組織設立の明確な意思はありませんでした。その後、新潟県の NPO 支援センター構想の公表があり、それには受け皿が必要という流れにはなりましたが、最初から県のセンターを受託するつもりもなかったと言えます。県域の中間組織をつくるには、それなりのモラルと責任が求められ、スタッフの誰もがそれを負うことを躊躇した、というのが真実でした。

しかし、フォーラムの規模は次第に大きくなり、メインゲストにペンシルベニア NPO 協会のジョー・ガイガーさんをお招きすることで、国際フォーラムとしての様相も帯びてきました。これを一過性のイベントで終えていいのか、という声がスタッフの間で高まり、それによりフォーラム全体のテーマも、新潟県の NPO 支援を考えるものへと大きくシ

フトしていきました。

結果としてフォーラム全体が、新潟 NPO 協会の設立ドクトリンとも言える基調になりました。「誰かが、中間組織を専任で担う必要がある。」…これが、フォーラムの結論だったように思います。

新潟県 NPO サポートセンターを受託

6月に、新潟県の NPO サポートセンター運営企画コンペに応募、当協会の受託が決定しました。いわゆる公設民営型のセンター業務です。

もともとは、民間の中間組織として設立された当協会であり、行政と NPO との橋渡しをミッションに掲げている法人として、コンペへの参加、受託は、当然の使命、というプレッシャーの中、提案し、受託が決まった意義は大きいと思います。

新潟県への提案は、「市民センターの醸成」と「コミュニティの再構築」を通じて、「新しい公の創造」を行うことを基調にしました。事業内容としては、それほど目新しいものを提案したわけではなかったのですが、全県的なネットワークがあること、専門性があることを評価されての受託決定でした。

しかし、有給専従スタッフがゼロ、会員数約 30 人という、脆弱な基盤の当協会にとって、この事業受託が、過大な事務量を占めていくことは、想像に難くありません。当協会のミッションを実現するために早急に体力をつけていくことが次の課題になっていきます。

活動拠点を確保

設立年度の喧騒があったとはいえ、2002 年の事業は、県センター関係以外では、貧弱な成果に留まりました。

いまだ、NPO に関する問い合わせ、相談が数多く来るような状況ではありませんでしたし、会員サービスについてもほとんど出来ていません。

ひとつには、協会として確たる拠点がなかったことが要因です。

そのような状況の中で、4 月より、新潟市に事務

所を確保、合わせて協会所在地を新潟市に変更します。(総会にて提案)

また、理事の人的体制についても同様のことが言えます。理事の所在地が分散していることにより、連絡が滞りがちになり、責任体制もあいまいのままでした。事務局を誰が担うのか、という議論さえ、充分ではありませんでした。

今後、拠点性を高めながら、NPO のニーズを実現していく能力が問われていくこととなります。

協会の民間性確立が最大の課題

協会設立と、新潟県 NPO サポートセンターの受託が同時期だったため、今後も、県の委託を受けるために協会をつくったのだ、という誤解は避けられないでしょう。

政策提言、個々の NPO に対する相談助言などは、極めて民間性が高く、そのような分野では行政の役割は限定される、という主張は、県センターの提案の中でも明確にしました。

当分の間、県のセンター業務に集中せざるを得ないとは言え、その後、協会に何ができるのだ、という厳しい問いかけが、必然的に起こってきます。そのとき、NPO の側に立ち、NPO の代言機能を協会が担えるのか、また、個々の NPO に信頼されるような協会なのか。

民間性の確立とは、結局のところ、個々の事業実施でしか、成し遂げられません。2002 年度は、課題を明らかにした年度と言えます。